

3 学生の受入れ

(1) 大学

○学部・大学院研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜を採用している場合には，その選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

山形大学の各学部の入学者選抜は各学部及び学科ごとに行なわれているが，分離分割（前期，後期）の一般選抜のほかに，推薦入学，私費外国人留学生選抜，専門高校卒業生選抜，社会人特別選抜，第3年次編入学試験など多様な選抜方法によっている。このようにして多様な個性と学習意欲並びに潜在的知的能力を持った受験生に幅広く受験機会を与えることと，最近の高等学校教育課程の多様化にも対応することに心がけている。一般選抜で入試センター試験により基礎的学力を判定することは，ほぼどの学部でも共通しているが，小論文，外国語，数学，実技などの個別学力試験，面接を通じて，入試センター試験で評価できる学力以外の能力を評価するように努めている。個別学力検査で課する試験科目及び全体の配点などは各学部，学科の自主性を重んじているので複雑である。しかし，入学者選抜の具体的内容・方法は各種の募集要項で公表されている。

また，大学院研究科入学者選抜は高度の専門的知識と技能を持った高度専門職業人並びに研究者の養成を受けるに値する人材を広く集めるため，一般選抜，推薦入学特別選抜，外国人留学生特別選抜など多様な選抜に加えて最近，多くの研究科で社会人特別選抜を取り入れている。試験は8～10月に行なわれているが，定員に満たない場合，2～3月に二次の試験が行なわれている。試験内容は学力試験とともに面接（実験計画の評価を含む）などが行なわれているが，その選択は各研究科の自主性を重んじている。

[点検・評価]

点検・評価は，各学部で入学試験実施委員会や入学試験検討委員会などの名称の委員会で行なわれているが，多様な選抜方式に対応し，学部教育における成績の追跡から選抜方式の評価を行なっている学部も多い。おおむね現在の方式で基礎学力を有する学生を選抜していることが確認されている。学習意欲の点から推薦入学が有効に機能していることを確認している学部が圧倒的に多い。高校教育の多様化の進行がスピードを速めているので，ますます，多様な選抜方式が模索される必要のあることも確認されている。この点で，各学部で開催している受験生を対象とした説明会や本県の高等学校長との懇談会あるいは高等学校への訪問などにより，高等学校側の要望を聞く試みは有効に機能している。

また、大学院研究科の点検・評価も研究科ごとに各種の委員会で行なわれている。大学院教育の重要性が指摘され、理工学研究科（工学系）では平成10年度から定員を大幅に増やし、選抜方法が一層多様化した。開拓者精神の旺盛な大学院生を多く受け入れている。各研究科委員会などでは卒業研究の質などを検討し、選抜方法にフィードバックすることに努めている。

[長所と問題点]

本学では、一般選抜以外に多様な選抜を行っており、大学教育を受ける適性を有する多様な学生を受け入れて、有為な人材を社会に送り出している。また、高校教育の多様化などに対応するように常に点検評価を行ってきている。この過程で高校側から要望を聞くようにしている学部も少なくない。これらが長所である。しかし、今後ますます、学際的な能力が求められる時代に理科を中心とする基礎学力の低下が危惧され、現状の選抜方式で学部教育についていけない学生が選抜される可能性は否定できない。多様な選抜のゆえ複雑で受験生側もどこまで自己の適性と志望を考慮して志願しているのかという疑問もある。また、選抜の多様化のゆえにさみだれ式に入試が行なわれ、教員・技官・事務官の負担も軽視できないものになっている。

一方、大学院研究科における現状の選抜方式は、全国的に大学院入学定員が大幅に増加している中で、志願者数はそれほど減少しておらず、多様な選抜方法はよく機能している。中でも、大学院設置基準第14条の特例措置による社会人特別選抜は社会からも期待されているところであり、各研究科で力を入れているが、医学系研究科看護学専攻で入学しても志半ばで休学・退学する者が少数ながらいることは一つの問題である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

18歳人口の減少が予想される中で、多様な能力を有する学生を受け入れるために各学部で改善・改革に向けた検討が行なわれているが、現在の多様な選抜方法を維持・拡充をしていくことが求められている。複雑になっている多様化した現在の募集方法を受験生にわかりやすく示し、意欲の高い受験生が適正な志望の学科を選択できるようにする広報活動が一層大切になっている。さらには、AO入試など抜本的改革のための議論が各学部の入試委員会や将来計画委員会において開始されている。

また、各研究科において大学3年次からの進学、選抜試験の回数、入学時期、社会人入学、AO入試などの改革に関する討論が行なわれており、各研究科の自主性を重んじている。一部は既に実施されている。大学院重点化に対する対応も各研究科の自主性を重んじている。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

各学部の学生収容定員と在籍学生数の比率は1:1.02から1:1.15であり、約1割程度在籍学生数が多い。

一方、研究科の学生収容定員と在籍学生数の比率は1:0.91から1:1.42である。定員より少ないのは医学系研究科と農学研究科であり、その他は学部の比率よりも高い。

[点検・評価] [長所と問題点]

学部で学生収容定員に比べ、在籍学生数が多いのは留年生がこの程度いるという現実を示している。必ずしも学力の低いものを入学させたことに起因してはならず、昨今の厳しい就職状況を反映しているものと思われる。1割程度在籍学生数が多くとも現実の授業環境を著しく圧迫するような状況にないことが確認されている。

また、歴史的な経緯で開講している工学部Bコース(夜間主コース)は、最近、入学者が減少しているのも改善を求められる問題のひとつとなっている。

研究科で大きく定員をオーバーしているのは各研究科でも特定の分野に偏りがあることは否定できず、それだけ社会の要請に对应しているとはいっても、教員個人の負担が増えていることが問題となりつつある。また、入学定員を大幅に増やした理工学研究科(工学系)では授業環境の整備も問題となっている。一方、定員に満たない研究科では志望学生の選抜そのものが意味を持たなくなる可能性が指摘されており、社会人特別選抜の導入などの方策が検討されている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

各学部で検討されているが、留年生については景気動向も関係しているとはいっても、学習面のみならず生活面も含め学生指導が一層大切になるであろう。

また、18歳人口の減少や教育の多様化に伴い、大学入学者の学力の低下に起因する留年生も増加することが予想される。その場合、卒業に必要な学力を獲得させるための特別な配慮が必要な時代の到来が予想される。その際、きめ細かな指導のための予算的な措置も必要となるかも知れない。

研究科ごとに独自に改革が検討されている。隣県の独立研究科、大学院の増加などを考える時、研究科の教育・研究体制の充実を図り魅力ある研究実績を上げていくことも大切であろう。工学系では昨今、大学院進学率が大幅に増加しているというし、学校教育や医療の分野では社会人の大学院教育が一層、増加することが予想されるので、施設・設備も含めた改革が必要とされている。

(2) 人文学部

○学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

人文学部では学科ごとに学生を募集し，複数の入学者選抜方法を用いている。

人間文化学科（入学定員85人）においては一般選抜(前期68人，後期17人)，私費外国人留学生選抜(若干人)を実施している。総合政策科学科(入学定員215人)においては一般選抜（前期160人，後期25人)のほかに，推薦入学(30人)，私費外国人留学生選抜(若干人)及び社会人特別選抜(若干人)を実施している。なお平成11年度入学者選抜までは中国引揚者等子女特別選抜を実施していたが，平成12年度入学者選抜から廃止した。

選抜の方法等については以下のとおりである。一般選抜は，大学入試センター試験のほかに，人間文化学科では，前期においては小論文，後期においては面接により実施している。前期の個別学力検査等の成績が極めて優秀な者についてはセンター試験の成績いかに拘わらず合格としている。総合政策科学科では，前期においては数学又は外国語の個別学力検査を行い，後期においては小論文により選抜を実施している。推薦入学選抜及び社会人特別選抜は書類審査と面接により実施している。この場合，センター試験は免除している。私費外国人留学生選抜は，私費外国人留学生統一試験，日本語能力試験1級の成績，個別学力検査(人間文化学科においては小論文と面接，総合政策科学科においては面接)により実施している。

3年次編入学生（募集人員20人）の選抜は，人間文化学科においては外国語，小論文の筆記試験と面接により，総合政策科学科は小論文と面接により実施している。

[点検・評価]

人文学部は上記のように多様な選抜方法を採用している。センター試験の成績いかに拘わらず個別学力検査等の成績が極めて優秀な者は合格とするという人間文化学科における選抜方法もよく機能している。総合政策科学科の推薦入学制度による学生受け入れも順調である。社会人，私費留学生も若干名であるが毎年入学している。このように一般選抜とは異なった多様な学生が入学してきており，学部の活性化に好結果をもたらしていると言える。

[長所と問題点]

本学部においては、一般選抜、推薦入学、3年次編入学、社会人特別選抜、私費外国人留学生選抜と、A〇入試以外のほとんどあらゆる選抜方法を実施し、多様な学生を受け入れる努力をしており、これに見合った成果を上げてきたと言える。しかしながら最近の受験生総数の減少とともに本学部の受験生も減少し、それに応じて東北地方、特に山形県出身の受験生の比率が相対的に増加する傾向が高まってきている。受験生数を増加させる工夫や幅広く全国から受験生を集める工夫が必要である。また、学生の問題関心の多様化、社会の変化等による状況変化に対応した新しい入学試験方法を考える必要がある。

[将来の改善、改革に向けた方策]

入学試験方法については学部入試委員会や将来計画委員会が検討を加えているが、入試情報の公開や、試験科目の増加、また、留学生試験の変更等次々と課題が提起されている。これらの課題に対応しながら、A〇入試をも含め、入試方法について抜本的な検討をしようとしている段階である。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

入学生定員は、平成10年度310人、平成11年度以降300人であり、3年次編入学定員は平成10年度以降20人であるから、平成13年5月現在収容定員1,250人であるが、在籍学生は留年、休学生を含めて1,393人である。したがって、学生収容定員と在籍学生数の比率は1:1.11となる。

[点検・評価]

学生収容定員と在籍学生数の比率は過去と比較して低減している。在籍学生のうち留年者（平成9年度以前の入学者がこれに当たる）数は106人である。近年留年生が減少する傾向があり、それがこのような数字として表われている。

[長所と問題点]

学生収容定員と在籍学生数の比率は比較的到低いが、これをどう解釈するかは問題である。留年現象は企業の求人状況や公務員の募集状況、大学院進学の動向、保護者の家計との関係、学生自身の問題等から生じるものと思われるが、就職等進路が決まらないまま、家庭の事情等により、卒業する学生が増加し、これによって比率が下がっているとしたら問題であろう。実状の正確な把握が必要である。

[将来の改善，改革に向けた方策]

在籍比率を1:1に近づけるには一層の大学院進学や就職の指導が必要であろうが，景気動向の影響もあるので，平成8年度改革について全体的に点検する作業を踏まえて検討する必要がある。

(3) 大学院社会文化システム研究科

○大学院研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

文化システム専攻は，下記により9～10月に入学者選抜を行っている。

一般選抜は，1科目又は2科目を選択する専門科目と1つの外国語からなる筆記試験と面接を行う。社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜は，専門科目の筆記試験と面接で行うA方式と，口述試験で行うB方式のいずれかを選択させて実施する。口述試験は，提出した研究計画書をもとに志望する研究分野に関する専門的知識及び今後の研究について問う。いずれも最終的には学力・資質等の総合評価により合格者を決定している。平成12年度には，大学院入学資格の変更（短大・高専卒業者への入学資格の拡大）に伴い，10月と3月の2回選抜試験を実施したが，総計で志願者は20名，合格者は10名，入学者は8名であった。選抜方式別の入学者内訳は，一般選抜6名，社会人特別選抜1名，外国人留学生1名である。平成13年度においては，総計で志願者は8名，合格者4名，入学者4名で，入学者内訳は，一般選抜1名，社会人特別選抜1名，外国人留学生2名である。

社会システム専攻は，下記により9～10月と3月の2度にわたり入学者選抜を行っている。

一般選抜は，入学後専攻しようとする教育研究領域の科目1科目を含む2科目を選択する専門科目と外国語（英語）からなる筆記試験と面接を行う。社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜は，専門科目の筆記試験と面接で行うA方式と，口述試験で行うB方式のいずれかを選択させて実施する。口述試験は，提出した研究計画書をもとに志望する研究分野に関する専門的知識及び今後の研究について問う。いずれも最終的には学力・資質等の総合評価により合格者を決定している。平成12年度は，10月と3月の2度選抜試験を実施したが，総計で志願者は17名，受験者は14名，合格者・入学者ともに7名であった。選抜方式別の入学者内訳は，一般選抜4名，社会人特別選抜1名，外国人留学生2名であった。平成13年度においては，総計で志願者は18名，合格者11名，入学者10名で，入学者内訳は，一般選抜1名，社会人特別選抜5名，外国人留学生4名である。

[点検・評価]

文化システム専攻は、平成9年度の発足以来5年間で総計すると、入学定員30名、志願者72名、合格者40名、入学者37名である。したがって平均受験倍率1.95倍、入学定員に対する入学者率は1.23倍ということになる。全体として現在のところ志願者は少なくない。また、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜の総計は、志願者が社会人A方式3名、B方式10名、留学生A方式3名、B方式6名、合格者がそれぞれ1、8、2、4名である。全志願者に対する特別選抜者数は20.8%、合格者中の割合は37.5%である。社会人のリカレント教育を研究科の理念の一つに挙げている本研究科としては、現状はもう少し努力の必要があると言えるかもしれない。

社会システム専攻は、平成9年度の発足以来5年間で総計すると、入学定員30名に対し、志願者70名、合格者35名、入学者33名である。したがって平均受験倍率は2.12倍、定員に対する入学者率は1.1倍である。全体として現在のところ志願者は少なくない。また、社会人特別選抜での志願者が15名、合格者が13名、外国人留学生特別枠での志願者が19名、合格者が9名で、それぞれ合格者の37.1%、25.7%、全体ではほぼ7割であり、専攻としては本研究科の目的に合致する結果となっている。

[長所と問題点]

前述のように文化システム専攻の志願者数は、全国的に大学院が増加している現状を考えれば、かなり高い数字と言えよう。また特別選抜中では社会人特別選抜B方式が、学生募集方式としては圧倒的に有効であることがわかった。全体として、多様な選抜方式は現在よく機能していると思えるべきだろう。とは言え、合格者中の入学辞退者がわずかに増えていることは注意する必要があるだろう。

同様に社会システム専攻の志願者数も、全国的に大学院が増加している現状を考えれば、文化システム専攻と同様高い数字と見ることができる。特に社会システム専攻において社会人と外国人留学生が半分近くを占めていることは、特別選抜システムが重要な機能を果たしていることを意味している。とは言え、特に社会システム専攻の入学者は定員を若干だが下回っており、質の高い志願者を確保する方策が必要である。そのためには、やはり潜在的志願者に対する情報提供の在り方を工夫する必要があると思われる。

なお、社会システム専攻では年2回制の入学者選抜を行っている。これはもともと社会人の受験のための便宜を図ったものであるが、社会人入学者の確保に極めて有効な役割を果たしているだけでなく、2回目にはかなりの数の一般選抜志願者、外国人留学生志願者も受験しており、受験機会の拡大という点でかなりの機能を果たしている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

大学院の急増という現状を考えると、文化システム専攻の場合、大学院入試を基本的に1回としている現状のままでよいかという課題がある。実際なんらかの理由で秋冬の2度実施した年度は志願者総数はかなり多いという結果が現われている。また、社会人にとっては3月入試のほうが受験し易いという事情もあろう。

入学者選抜制度については、現状ではそれなりに機能しているので、抜本改革の必要は今のところはないと思われるが、更なる改善のための検討は重ねていく必要がある。

入学定員については、在籍者数の現実から見て、当面は現状を維持していくことが望ましいであろう。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

平成12年度においては、文化システム専攻は収容定員12名に対して在籍学生数15名であり、学生収容定員と在籍学生数の比率は1:1.25となっている。在籍学生のうち社会人は2名、留学生は4名である。

社会システム専攻は収容定員12名に対して在籍学生数19名であり、学生収容定員と在籍学生数の比率は1:1.58となっている。在籍学生のうち社会人は6名、留学生は7名である。

[点検・評価]

平成9年度以来、文化システム専攻では、在籍者数が定員を常に数名上回っている。社会システム専攻でも、現在は在籍者数が定員を若干上回る傾向である。この現状の評価はそう簡単ではない。それだけ余力のある証拠ともいえるかもしれないが、院生が特定分野に偏っていることを考えると教員の負担は無視できないだろう。

[長所と問題点]

文化システム専攻では在籍学生数が定員を常に上回り、志願者数も平成9年度以降の総計で入学定員に対して2.4倍に達していることは、同専攻に対する社会的評価、期待の高さを示している。

社会システム専攻においても、平成9年度以降の総計で入学定員に対する志願者数の比率は2.16倍であり、在籍学生数と定員の比率はほぼバランスがとれており、特に問題は生じていない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

発足以来、定員を在籍学生数が上回る傾向にあるとはいえ、隣県の独立研究科、大学院の増加などを考えるとき、枠の拡大については慎重に検討する必要がある。当面は、院生に対する研究指導の充実を中心に置きつつ、将来的には、慎重に本研究科充実の道を模索すべきである。

(4) 教育学部

○学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

現在の課程組織は平成11年度から実施され、入試体制もそれに基づいて再編された。入学者選抜方法は、学校教育教員養成課程・生涯教育課程・人間環境教育課程の3課程に大別されるとともに、それぞれ一般選抜(前・後期日程を実施)・推薦入学・私費外国人留学生選抜(定員は特別枠)を実施し、入学者選抜の多様化や受験機会の複数化を図っている。各課程ではコースの理念・目的に沿った選抜方法が採用され、いずれの課程・コースにおいても一般選抜では大学入試センター試験を課し、ごく一部のコースを除いて、科目選択や配点は統一するとともに、各課程・コースに応じた個別学力検査(小論文・科目試験・面接・実技検査)を実施して総合的な評価を行っている。また、教員免許法の趣旨に則り、小学校・中学校・養護学校の校種に対応した教員を養成すべく、各コース・系に分けて選抜方法に考慮した。

私費外国人留学生については、すべての課程・コースで受け入れているが、一般選抜試験の個別学力検査等とは別に、各コース・専攻ごとに面接又は実技検査を課している。

[点検・評価] [長所と問題点]

平成11年度から実施された入学者選抜方法の問題点を抽出・整理し、自己点検を行った結果、改善等の検討対象になっている点は、次のとおりである。

- ・グループ・専攻・コースという最小の単位ごとの入学定員が、出願意欲の減退等の弊害が生じかねないこと、またカリキュラム構成・履修と、細分化して選抜することの整合性
- ・小学校系の各グループの入学直後に専攻分野を選択・決定することにおける方法や学習意欲への影響。また、中学校系との整合性
- ・面接における具体的な方法や評価基準方法の妥当性等

以上の入学者選抜方法における問題点の抽出、改善策の検討と点検・評価は、

それを行う体制が整っており、可能な改善策は次年度に加味されてきた。しかし、最大の課題は、現行におけるグループ・専攻・コースごとの入学定員の細分化から派生する問題である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

現時点では新しい制度下での経験がまだ少ないため、将来の改善等を議論するより、現行における問題点の抽出やその具体的な改善策を講ずることが重要と思われる。ただし、入学定員の細分化については、派生する問題点もあり、選抜する枠組みの変更等の検討をはじめ、現行制度がひと廻りした平成15年度から実施する予定である。入学定員の枠組みを変更するに当たって、入学後に何時、どのような手続きと方法によって、配属する専攻を決定するかは学生にとっても大きな問題である。従来実施されていた経験を十分に検討の上、より良い適切な方法を見出すことが、今後の重要な課題のひとつである。また、推薦入学などの導入による選抜の多様化に応じて、それぞれの選抜方法で入学した学生の入学後の追跡調査を実施し、本学部にとってより良い選抜方法を具体的なデータや資料に基づいて模索・創造することを怠ってはならない。

○学生の収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

・在籍学生総数

再編後の在籍学生総数は、入学定員及び在籍学生数の1・2年次生を合わせ、学部全体では、入学定員1,000人に対して1.09倍の1,090名となっており、課程別に見ると学校教育教員養成課程は、同じく360人に対して1.10倍の396人、生涯教育課程は、同じく225人に対して1.03倍の231名、人間環境教育課程は、同じく135人に対して0.93倍の126名となる。なお、再編前の状況も在籍数の定員に対する比率には大きな差異は見られない。

留年者については、本学部では厳密な学年制をとっていないので、各学年次における留年者数の把握ができない。代わって4年次における卒業延期者数（過年度卒業者を含む）を見ると、平成10年度は73人で卒業予定者447人に対する比率は16.3%、平成11年度ではそれぞれ81人・427人、19.0%、平成12年度は77人・394人、19.5%となっており、年々増加傾向にある。これは教員採用数の激減などの厳しい就職状況も反映していると思われる。

・私費外国人留学生

留学生の受入れは、学部の性格から毎年ごく少数に限られており、再編後は1人に過ぎない。

・科目等履修生・研究生

科目等履修生は毎年前・後期合わせて20名前後であり、平成12年度の在籍数は前期20人、後期13人で、多くは既得教員免許状以外の校種又は科目の免許状を取得するための履修生である。また、研究生は毎年数名程度となっている。

[点検・評価] [長所と問題点]

在籍学生総数は、本学部の収容定員を著しく圧迫しているとか、現実の授業等の教育環境に悪化をもたらすような状態ではない。このように定員を若干オーバーするのは、合格判定の際に入学者の定員割れを防止するために、過去の合格者数と入学者数との比率に基づいて若干の割増合格者数で合格発表を行う結果である。

留学生は、全学としても積極的な受入れ態勢をとっているにもかかわらず、入学者はごく少数となっている。また、現実に入學した後にも、上記の性格が単位履修上での問題点となることが多い。

科目等履修生の多くは、教員免許取得のために不足している単位科目を習得する目的で出願しており、現在の数より増加するとしても、すぐに教育環境を悪化させるような懸念は生じていない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

入学定員については、前述のとおり、平成15年度から学部全体の入学定員数を変えずに、グループ・専攻の枠組みを大きくした入学定員に変更する予定である。しかし、入学後に配属する各専攻定員が変わるわけではないので、これによって学生収容定員や在籍学生数に影響を与えることはない。むしろ、より深刻な問題となるのは留年生であろう。留年生問題は学習面のみならず生活面の要因もあり、今後留年生の実態やその原因等についての綿密な調査の必要性と、その結果に基づく指導体制の確立や適切な指導・助言などに取り組んでいかなければならない。

(5) 大学院教育学研究科

○大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

平成5年度に6専修で発足した教育学研究科は、平成10年度には現行の11専修と一応の完成を見たが、その入学者選抜方法は基本的に当初から実施しているものを変更せず現在に至っている。すなわち、教育学研究科の入学者選抜は大きく

学校教育専攻と教科教育専攻に大別され、更に教科教育専攻は国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育の10専修に分けられ、それぞれの教育理念と目的に則して研究能力や実践的指導力等を評価するために、学力検査（外国語及び専門科目、音楽教育専修では実技試験を含む）と口述試験が課せられている。また特に、外国語（英語）に関しては、外国人留学生には日本語で、現職教員等には教育実践・研究活動記録等で代替えできる措置が講じられており、それぞれ受験者への配慮がなされている。

一方、大学院入学者選抜の方法の検討や毎年の具体的な実施体制については、各講座から選出された教員によって、教育学研究科長を長とする「研究科運営委員会」の下部組織である「学生指導担当部会」が担当している。

[点検・評価] [長所と問題点]

平成5年度に設置された教育学研究科における入学者選抜方法は、設置当初以来大きな変更も行われずに現在に至っているが、その間、入学試験の在り方や問題点の摘出と改善策等については、前述の「学生指導担当部会」で随時検討してきた。このように組織的な対応が常時行われていることは評価できよう。今までに問題点を摘出・整理し、自己点検を行い、改正等の検討事項に取り上げられたものには、個々の専修によって程度の差が見られるが、現職教員等受験者に対して代替措置が取られている「実践・研究活動記録等」の評価方法や、外国人留学生に対する日本語能力の評価に関するものなどである。これらについても、現在それぞれの専修講座でより良い評価・判定基準等の検討が続けられている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

既に述べたように、本大学院設置以来ようやく8年を経た段階であり、今すぐに将来の改善等を議論するより、現行における問題点の摘出やその具体的な改善策を講ずることが重要であり、現に各専修講座ごとに検討されている状況を見守りたい。

○学生の収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

・在籍学生総数

本研究科の入学定員は開設当初の6専修において23人（学校教育専攻6，教科教育専攻17）であったものが、その後、教科教育専修が整備されて定員が増加し、現在11専修で39人（学校教育専攻6，教科教育専攻33）となっている。この中には外国人留学生3人（学校教育専攻1，教科教育専攻2）が含まれて

おり、また現職教員等の受入れ枠は定員全体の3分の1程度となっている。

各年度別の入学者数は、下表のとおりであるが、常に入学定員を上回っている。うち現職教員等は毎年ほぼ定員全体の3分の1を確保しており、また外国人留学生は年次によって変動があるが、毎年1～6名を受け入れている。

また、専攻別にみると、学校教育専攻では例年志願者数が多く、入学者数も定員の2倍を超える場合が通例となっており、その反面、教科教育専攻の入学者数が定員を割ることが多くなっている。

年度	H 5	6	7	8	9	10	11	12	13
整備専修数	6	6	8	9	10	11	11	11	11
入学定員総数	23	23	29	32	35	39	39	39	39
学校教育専修	6	6	6	6	6	6	6	6	6
教科教育専修	17	17	23	26	29	33	33	33	33
入学者総数	25	32	31	36	36	58	47	40	48
学校教育専修	13	16	13	8	12	19	12	13	18
教科教育専修	12	16	18	28	24	39	35	27	30
うち現職教員	6	8	11	11	12	13	13	12	10

[点検・評価] [長所と問題点]

前項で述べたとおり、在籍院生総数は本大学院の収容定員を著しく圧迫しているとか、現実の指導等の教育環境に悪化をもたらすような状態ではない。ただし、入学定員に応じた研究環境について、例えば院生研究室の確保・充実などに関しては、満足できる状況には程遠い現状にあると言えよう。

また、例年学校教育専攻、特に教育心理学分野への入学者数が多く、同専攻入学者の定員オーバーの主因となっており、これが教育心理学講座教員の指導面等での負担増をもたらすという懸念があるが、これは同分野への志願者が多いことへの配慮も加味されている結果である。さらに、例年合格者数に対して入学者数が減っているが、これは大学院入試と教員採用試験との二股受験者がおり、特に後者が合格した場合にこれを優先するものが多いことによる現象で、現在の教員採用事情の厳しい状況では致し方のないことと思われる。

本研究科の入学者選抜試験の日程（8月下旬）が、他大学大学院の日程よりかなり早期に設定されている。これは優秀な志願者をできるだけ確保するための方策でもあるが、一方では教員採用試験の途中の時期でもあり、また他大学大学院との二股受験の機会を助長することにもつながり、定員確保の観点からすると、これらの不確定要素を加味した合格者数の決定や入学辞退者が多いという問題が派生することにもなっている。また、試験日程が教官側では研究・教育に集中専念できる貴重な期間であることへの配慮も必要だとの指摘もあり、今後の検討課

題となっている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

既に述べたように、本大学院の入学試験に関しては研究科運営委員会、特にその下部組織である「学生指導担当部会」において、毎年入試を実施した結果を基に入試全般の妥当性や公正性等を検証し、また随時問題点の摘出や改善策を検討・実施してきており、試験実施日程についての問題点を早急に検討し解決する以外には、現在のところ将来に向けて大きな変革を考える状況にはないと思われる。大学院の研究環境の整備については、教育学部全体の整備・改善計画の中で大学院にふさわしい検討が適切かつ十分に行われることが必要である。

(6) 養護教諭特別別科

○学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

特別別科の出願資格は、大学入学資格を有し、かつ看護婦（士）国家試験に合格し厚生大臣の免許を受けている者又は看護婦（士）国家試験の受験資格を有する者である。その入学者選抜方法は、養護教諭としての基礎能力等を評価するための学力試験（公衆衛生学・小児保健・小論文）を課し、成績証明書及び健康診断書を総合して合格判定を行っている。また出願期間（12月初旬）や入学試験実施日（1月初旬）は、教育学部の一般選抜とは別途に実施している。

また、これら入学試験の方法の検討や入試実施機関は、特別別科に関する全般的な運営等を担う組織である「養護教諭特別別科委員会」が併せて担当している。

[点検・評価] [長所と問題点]

特別別科の入学者選抜方法は、設置当初以来大きな変更も行われず現在に至っているが、その間、入学試験の在り方や問題点の摘出と改善策等については、前述の「養護教諭特別別科委員会」で随時検討してきた。この委員会は特別別科の専任教員と特別別科カリキュラムを担当する教員から選出された教員で構成されており、入学後に直接に教育に携わる教員自らが常に入学試験の在り方や問題点等について検討を行う最適な組織体制と言えよう。

現在のところ、この組織体制下で実施される入学者選抜方法や実際の入学試験は、特別別科の理念・目的におおむね合致していると考えられ、特に早急に解決すべき課題がある状況にはない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

既に述べたように、特別別科の入学者選抜方法等については、将来大幅な改善・改革等を行う必要性はないと考えられる。現行における問題点の摘出やその具体的な改善策を講ずることが重要であり、現に随時「養護教諭特別別科委員会」で検討されている状況を見守りたい。

○学生の収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

本特別別科の入学定員は40人で、すべて一般選抜で募集しており、推薦入学等の特別選抜は導入していない。志願者数は毎年入学定員を上回っているが、年々その数は減少しており、平成8年度には入学定員の約3倍であったものが、平成13年度には僅か17人オーバーまで落ち込んでいる。さらに、合格者数は例年入学辞退者を見越して入学定員を上回って発表しているが、他の進学・就職先との競合もあって辞退者が生じ、入学者数が入学定員を若干下回る状況が続いている。

[点検・評価] [長所と問題点]

前項で述べたとおり、在籍学生総数は特別別科の収容定員を例年下回っており、一年間の教育課程であることもあり、現実の指導等の教育環境に悪化をもたらすような要因とはなっていない。むしろ問題は前章で触れたように、特別別科の専任教員が1名体制という現状では、学部の援助があるとはいえ、特別別科として十分な学生指導や教育・研究に支障を来たしかねないことであろう。

また、志願者数の減少や入学辞退者の存在は、養護教諭の需要が一段落して採用者数が年々減少しており、本課程に入学しても養護教諭として就職できる可能性が著しく小さくなったことや、4年課程の看護学科を設置した大学が増えたことなどの影響が現れているものと思われる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

既に述べたように、特別別科の入学試験に関しては「養護教諭特別別科委員会」において、毎年入試を実施した結果を入試全般の妥当性や公正性等を検証し、また随時問題点の摘出や改善策を検討・実施してきており、当面改善策を講じる必要性は特に見当たらない。さらに将来に向けた大きな変革の必要性が生じるとすれば、現在の本課程が抜本的な改革の検討に迫られたときに、入学試験に関しても同時に検討されることになるだろう。

(7) 理学部

○学部の子生の募集方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

[現状の説明]

理学部における学生の子集・選抜は学科別に行っている。また、選抜試験の方法は募集要項に掲載し、受験生への周知を図っている。平成13年度の入学者選抜試験は、数理科学科、物理学科、物質生命化学科、生物学科、地球環境学科の5学科が、推薦による試験、前期日程試験、後期日程試験の3方式を採用している。さらに、総合的基礎学力を有し専門を学ぶ意欲のある学生、希望する専門学科の科目に高い学力を有する学生、個性がありやる気のある学生、総合力には少し不足するが特定の科目に高い能力を有する学生等、多様な学生の子入を期待し、1) センター試験及び個別学力検査等の成績の合計点の高得点順、2) 個別学力検査等の成績の合計の高得点順、3) センター試験の成績の合計の高得点順、4) センター試験及び面接の成績の合計の高得点順、5) センター試験を課す推薦と課さない推薦をそれぞれの学科で組み合わせて採用している。

入学生員についてはこれまで定員割れすることはなく、十分確保できている。

[点検・評価]

各学科ともおおむね基礎学力のある学生を受け入れているとの評価である。しかしながら、14年前(昭和62年)から推薦入試を導入している地球環境学科を除いては、各学科とも多様な選抜試験の導入から日が浅く、それらの選抜方法によって受け入れた学生の子入後の成績等についての比較調査等は緒についたばかりである。現在のところ、おおむね各学科にふさわしい学生の子集が行われてきたとの評価をしている。特に、地球環境学科については、推薦入試による入学者のやる気が評価されている。

[長所と問題点]

理学部に入学生する学生が、専門科目を学ぶ上で理科に関する基礎的な学力を有していることは必須のことである。また、今後ますます重要になる学際領域の学問を修得して活躍するためにも、理科の基礎的な学力は不可欠である。しかしながら、本学部における現行の選抜試験においては、試験に課す教科数等に学科間のばらつきがあることや、前期センター試験に理科を1科目しか課していないという問題点がある。高等学校等の指導要領の改訂等に伴い、受験生の理科に関する基礎学力の低下が予想される中、現行の選抜制度によって受験生を受け入れていいのかどうか真剣に検討する必要がある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

国立大学協会は、平成16年度からセンター試験の受験科目数を現行の5教科5科目から5教科7科目とし、理系の学部にあつては理科2科目を課すとの方針を決めた。高等学校等の指導要領の改訂等に伴い、受験生の理科に関する基礎学力の低下が予想される中、それを防ぐためには、受験生を受け入れる大学側として、大学に入るために高校時代に何を学ぶかの指針を示したものとして重要である。本学部においても、現行の教科数や理科1科目等の問題点を見直し、改善を図る必要があると考える。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

平成13年度における理学部の学生収容定員は740名、在籍学生数は851名でその比率は1.15倍である。5学科間では、最高1.22倍、最低1.04倍である。

[点検・評価]

在籍学生数は、教育効果を損なうほどの数には上っておらず、学生収容定員と在籍学生数の比率は年度ごとに変化はない。したがって、入学者は順調に卒業していると言える。

[長所と問題点]

特になし。

[将来の改善・改革に向けた方策]

特に必要性はない。

(8) 大学院理工学研究科（理学系）

○大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

<博士前期課程>

[現状の説明]

数理科学専攻では全員を面接によって選考している。残りの専攻（物理学専攻、物質生命化学専攻、生物学専攻、地球環境学専攻）は、英語、専門科目の筆記試験に加えて面接を行って選考している。

なお、「学部3年次学生を対象とする特別選抜」の制度を設けているが、今ま

でに利用した学生はいない。

大学院設置基準第14条の特例措置を利用した社会人選抜も行っており、山形県教育委員会から現役の高校の教諭が派遣されている。留学生に関しては留学生特別選抜で対応している。

[点検と評価]

入学者の選抜は各専攻が責任をもって行っている。合格判定は研究科委員会で行われ、研究科構成員の承認を得ている。大学院の場合、学生の専攻分野も専門化しているため、大講座ごと、あるいは指導教員ごとに出題が行われることがあり、全員に同じ試験を課す場合と比べて公平性に問題が出る恐れがあるので、合格判定の際に特に注意している。

選抜方法は定着しており、おおむね有効に機能している。

「学部3年次学生を対象とする特別選抜」に関しては、現在まで利用されておらず、制度の必要性を含めて再検討する必用がある。

[長所と問題点]

各専攻が責任をもって学生を選抜するため、それぞれの専攻に適した学生をきめ細かに選抜できる。

受験生の大多数を占める学内からの受験者に対して、無理のない出題がされている。また、学内からの受験生に関しては卒業研究などを通じて適性判定の機会が十分に与えられており、現在の方法は十分な選抜能力を持っている。一方、他大学からの受験生の場合には、面接を重視し、試験の成績に関しては所属大学のカリキュラムを勘案するなど、柔軟な対応をしている。

留学生に対しては、積極的に受け入れる方針で臨んでいる。問題点として、留学生の持つべき語学能力の基準が決められていない点などが挙げられる（学部受験の場合には基準がある）。

[将来の改善・改革に向けた方策]

大学院においては学識を獲得するだけでなく、専門分野における研究能力や高度の専門性を有する職業等に必要の高度の能力を養うことが目的とされているので、学部学生以上に適性が問題になる。よりきめ細かな選抜をするためには、たとえばAO入試を検討する余地もあると考えられる。

今後留学生は増加すると考えられ、外国在住者が直接受験をする場合も増えると思われる。このような場合には、事前の資格審査を十分行える体制をつくる必要がある。

<博士後期課程（地球共生圏科学専攻）>

[現状の説明]

環境保全科学講座，共生要素科学講座，共生圏発達科学講座（連携講座を含む）が，それぞれの責任で選抜を行い，研究科委員会で合格判定を行っている。

選抜方法としては，博士前期課程（あるいは修士課程）に在籍中又は修了後間もないものに関しては修士研究の内容を，社会人など修了後長い時間を経ているものに関しては，所属企業等での成果を30分程かけて口頭発表させている。

大学院設置基準第14条の特例措置を利用した社会人入学を認めている。

[点検と評価]

設置後3年目であり，評価をする段階に至っていない。

[長所と問題点]

設置後3年目であり，まだ手探りの段階である。

[将来の改善・改革に向けた方法]

5年目を目処に検討したい。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

<博士前期課程>

[現状の説明]

収容定員は数理学専攻28，物理学専攻，物質生命化学専攻が各22，生物学専攻22，地球環境学専攻20，計114である。現在留学生3名を含む134名が在籍しており，在籍学生数は学生収容定員の約1.2倍である。各専攻ごとの充足率は，数理学専攻110%，物理学専攻160%，物質生命化学専攻130%，生物学専攻100%，地球環境学専攻80%である。

[点検と評価]

各専攻とも二次募集を行うなど定員確保に努めており，理工学研究科（理学系）前期課程全体での充足率は120%と，望ましい水準にある。

[長所と問題点]

地球環境学専攻を除き，在籍数が収容定員を上回っており，受験生を選抜できる状況にある。地球環境学専攻の場合は，定員確保を第一に考えると選抜が意味を持たなくなる苦しい状態である。しかし，大学院進学の高さは学部の就職率の低さと相関する面もあり，就職と進学のどちらに重点を置いて対応するか難しい

点もある。

なお、東北大学に生物・生命系の新しい大学院が開設されることになり、今後生物系には影響が出ることが予想される。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今後収容定員を確保するには、私立大学を中心とした他大学からの受験生の増加、留学生の積極的受け入れなど行う必要がある。

<博士後期課程（地球共生圏科学専攻）>

[現状の説明]

現在発足3年目であり、収容定員は20人である。大学院設置基準第14条の特例措置による社会人8名、留学生3名を併せて31名の在籍者がいる。充足率は160%である。

[点検と評価]

設置後3年目であり、評価をする段階に至っていないが、在籍者数が収容定員を超えており、出だしは順調といえる。

[長所と問題点]

設置後3年目であり、まだ手探りの段階である。

[将来の改善・改革に向けた方法]

5年目を目処に検討したい。

(9) 医学部

○学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

平成13年度の推薦，前期日程，後期日程の募集定員は，それぞれ35名，45名，20名である。他大学と比べた本学の特徴は，推薦入試の定員が多いことにある。ちなみに，本学部の推薦入試の定員は，平成8年度の20名から平成9年度には25名に，平成10年度には更に30名に増やしたのに続いて，平成13年度には35名としたものである。

平成13年度の推薦入試は，従来どおり，小論文，調査書，面接の3つの評価に基づいて合否を決定する。特徴はセンター試験を課さない点にある。前期日程で

は、センター試験の成績に小論文、調査書、面接の評価を加えて合否判定する。数学や理科などの客観テストを課さないのを特徴とする。これは平成11年度に、前期日程の個別学力試験から数学と理科の試験を廃止した結果である。

後期入試は、センター試験の成績と面接及び調査書の評価に基づいて行う。

[点検・評価]

本学部では開学以来、入試検討委員会のメンバーを中心として、入試の成績と入学後の勉学状況を対比させながら、より良い入試方法を模索する作業を続けている。その結果は、次の4点に要約できる。①推薦、前期日程、後期日程の3つの入試で合格した学生の入試後の成績を追跡すると、推薦入学者の成績は前期や後期入学者をかなり上回るだけでなく、クラスの上位を占める比率も推薦入学者がはるかに高い。②推薦入試の合否判定は、小論文の成績と調査書や面接の評価と相関する。③従来前期入試では、センター試験、小論文、調査書、面接に加えて、英語、数学、理科などの客観テストが課せられてきた。しかし、客観テストと入学後の成績との間に相関は認められず、それを認めるのは、調査書だけであった。④後期入試の判定は、調査書や面接の評価とセンター試験の成績に基づいて行われる。この場合もセンター試験と入学後の成績の間に相関はいっさい認められない。

以上の結果から、次の2つの結論が導かれる。

①推薦入試を重視すべきである。②すべての入試において、客観テスト（小論文を含む）より高校側の評価（調査書）を重視すべきである。本学部が推薦入試枠を20名→25名→30名→35名に段階的に増やしてきたのは、①の結論に基づき、平成11年度に前期日程の個別学力テストから数学や理科を廃止したのは、②の結論に基づく。

[長所と問題点]

これまでに用いられてきた選抜方法の中で、信頼に値するものは高校側の評価しかなく、入試センター試験を含む客観テストが、優秀な学生の選別には寄与していないとの結論は動かし難い。

したがって、この結論に基づく現在の入試方法は、理論としては正しいと確信する。しかし、高校側の評価を重視するという選抜方法の正否は、ひとえに高校との間に信頼関係を確立できるか否かにかかっている。これができなければ、理念は理念のままで終わるであろう。

[将来の改革・改善に向けた方策]

前述のように、本学部が行ってきた改革の成否は高校との信頼関係の確立にかかっており、そのための努力を怠らないことが肝要である。平成12年6月に、本

学部に学生を送り込んできた実績を持つ県内の高校を訪問し、現行の医学科の入試の意図を説明する機会を持った。入試検討委員会と高校の入試責任者との間で、このような話し合いを定期的に持つことにより、信頼関係を築き上げて行くべきであろう。

センター試験が優秀な医学生の選別に寄与していないのは明白である。しかし、これを一定の学力に到達した目安として利用することにより、次のような更なる改革が可能である。すなわち、まずセンター試験によりある程度受験者を絞り込んだ上で、調査書の評価により更に絞り込む。そのようにして選別された少数を対象として、十分時間をかけて面接を行い、最終合格者を選ぼうとするものである。しかし、現時点でこれを実施することは不可能である。前期入試と後期入試が全国一斉に行われ、しかもその間隔が短いために、2段階若しくは3段階選抜を行う時間的余裕がないためである。入試制度そのものの見直しが必要である。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

医学科では各学年100名、看護学科は60名が定員数である。したがって、総定員学生数は医学科は600名、看護学科は240名である。一方、在籍学生数は平成13年度では医学科610名、看護学科266名である。

[点検・評価]

在籍学生数は定員と比較して、医学科も看護学科も2%多い。定員と比べて数%多いが、教員数や教育に関する設備はこの程度の増加では問題ないと評価できる。

[長所と問題点]

在籍学生数は定員と比較して数%の増加はほとんど教育には問題とならない。しかし、医学科の社会的役割の一つは医師国家試験に合格できるだけの学力を学生に獲得させることである。本校の医師国家試験の合格率(70~80%台)から考察すると10%以上が卒業困難であると考えられる。学内での教育に問題があることが推察される結果である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

現在は定員及び在籍学生数の間に相違がないので表面的には問題とならないが、将来は医師国家試験の合格率をほぼ100%を目標とすると10%の入学生が学内に留まることとなる。そのことを考慮し教員数や教育設備面も考えなければならない。

(10) 大学院医学系研究科

○大学院研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

○ 医学専攻

[現状の説明]

大学院医学系研究科の学生募集は，医学部，歯学部，獣医学を履修する課程を卒業したもの及び理系修士課程修了者を含む幅広い母体から広く行っている。学生募集は年2回行い，志願者の入学試験受験の機会を増やすよう努力している。2回の入学者選抜方法には，特に選抜方法のやり方の違いはない。医学専攻の入学定員は30人，収容定員120人である。入学者選抜方法は，全入学志願者に対して外国語（英語）及び小論文の試験を行い，一定のレベル（100点満点で60点）に達していなければ不合格としている。さらに，志望責任講座領域に関する試問を行い，4段階評価（優，良，可，不可）で不可は不合格としている。学力検査，成績証明書，志望理由書，研究計画書及び健康診断書の結果を総合して選抜している。

[点検・評価] [長所と問題点]

本医学研究科では，基礎系・臨床系大学院に入学志願するものは，医師又は歯科医師を含む専門的な特定の資格を有するか否かは問わない。しかし，究極的には健康と病気を中心的課題に定め，広い視野で専門の学問全体を見渡せることを要求している。将来的には個々の専門分野における指導者を養成することが重要な課題であり，将来の指導者となるべき者には，スペシャリストであるとともに医学のゼネラリストでもなければならぬことが要求されている。

全体的な方向性としては，医学部以外の修士課程修了者の志願の増加を図っているが現在のところ，従来の募集方法を抜本的に改変しなければならないという意見は出ていない。理系修士課程修了者を受け入れる方向性の推進は，高度の医学的研究を志す理系出身者に広く門戸を開放することを目指しており，評価してよいと考える。一方，この努力はまだ実を結ぶところまで行っておらず，今後の検討を必要とする。

[将来の改善・改革に向けた方策]

前項で記載したように，非医系課程すなわち理系修士課程修了者，歯学・獣医学課程修了者を中心とする志願者増員を図る努力を継続して行くとともに，現在，医師・薬剤師などとして働いているが，大学院入学を希望している社会人のために，将来夜間・休日開講制大学院を開講し，社会人を研究生としてではなく，

博士課程の大学院学生として受入れ、夜間、休日における教育・研究指導を正規に認め、大学院の拡大、充実を図っていくべきであろうと考える。

一方、現行の本医学研究科の教育・研究態勢の充実を図り、大学院学生及び研究生が、より効果的に教育・研究の成果を挙げうる研究環境の整備・改善のための努力を従来にも増して積み重ね、志願者が魅力を感じる研究態勢を構築することが現在から将来に亘る最も重要な課題である。

○ 看護学専攻

[現状の説明]

大学を卒業又は卒業見込みの者を対象とした一般選抜とともに、大学を卒業した者で看護婦・看護師の免許を有し、入学時まで3年以上の実務経験を有する者を対象とした社会人特別選抜を行っている。修士課程が新設された平成9年以降、前記複数の方法により入学者選抜を行っているが、社会人が志願者の半数以上を占めている。

平成13年の入学者選抜に当たり、新たな選抜方法として、大学を卒業していない者であっても、本学科において個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められ、22歳に達した者に対し出願資格を与えている。この事前審査に合格した3名の志願者が平成12年9月に実施された入学者選抜試験を受験し、2名が合格した。また、1名は平成13年2月に実施された入学者選抜試験を受験したが、不合格となった。

一般選抜の試験科目として、外国語（英語、100点満点）と専門科目（1科目、100点満点）を課し、面接の結果と合わせて総合的に評価している。一方、社会人特別選抜では、外国語の試験を課さず、筆記試験は専門科目（1科目、100点満点）のみとし、業績調書及び研究計画書（100点満点）並びに面接の結果を基に総合的に評価している。

[点検・評価]

一般選抜と社会人特別選抜の定員枠を決めていないが、平成9年度入学の1期生以来連続して社会人入学者が半数以上を占めている。看護職としての経験豊かな社会人が、その経験をもとに研究を深めようとする意識の高さが窺われる。一方、看護系大学を卒業と同時に修士課程へ受験する者も、例年4割前後おり、一般選抜と社会人選抜の合格者の配分が極端に偏らないことから、入学後の両者間の相互理解も円滑になされ、互いに刺激しあっていると感じられる。

[長所と問題点]

入学資格の弾力化に伴い大学を卒業していない看護職者に対して門戸を開放したが、実質的に学歴は編入学試験の受験資格と同等であるため、研究意欲の強い

看護職者から合格者を選抜できる長所がある一方、編入学の受験資格との格差をどこに求めるのか、志願者の研究業績等の評価法について幅広く検討し、評価基準をより明確化する必要がある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

他機関所属の身分で入学する社会人の場合、所属機関での職務を全うしつつ大学院の講義と研究活動を両立させることが必ずしも容易でない。この場合、時間外の開講、研究指導等による対応は、学生、教員ともに負担が加重となり易いため、情報技術を活用するなど、課題の提示や研究指導の方法に効率化を図る必要がある。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

○医学専攻

[現状の説明]

医学専攻の入学定員30人、収容定員120人で、在籍学生総数126人（第1学年42人、第2学年33人、第3学年20人、第4学年31人）であり、学生収容定員に対する在籍学生数の比率は1.05であり、収容定員はほぼ充足されている。

[点検・評価]

医学専攻の入学定員及び現在の在籍者数については、上記のことから明らかなように、在籍学生数はほぼ適正な範囲内に収まっている。

本医学研究科においては、基礎系大学院への進学者が少ないという全国的傾向にもかかわらず、17名の学生が基礎に配属されている。これは、講座ごとの入学定員に制限は設けていないが、臨床系講座へ入学した学生は、基礎医学振興と指導教員及び研究設備の限界を考慮し、2年間基礎系の講座において研究を行うという制度を導入しているからである。学生の意向を尊重しつつ、責任講座の指導教員と基礎系教員との間における研究の交流が活発に行える点は評価される。

臨床を志向している学生にあっても、ある期間基礎医学の講座・部門において基礎的な実験の方法と科学的な思考方法をじっくりと時間をかけて修得することは、将来独立した臨床医学研究者となった場合において、創造的研究を遂行するための基盤を築き、将来的に大きく飛躍するための底力となるはずである。

[長所と問題点]

将来的なより広い知識の習得を目指して、臨床系大学院学生は、少なくとも2年以上基礎系大学院で基礎的な研究を行うという従来のやり方は、基礎医学と臨床医学との学問的交流を図るといふ点からは長所と考える。これにより専攻者の

少ない基礎医学の講座・部門の活性化が図られている。

しかし、現在のやり方では、入学時に2つ以上の指導講座を選択しなければならず、その後の学生の研究的興味の変化に対応できないという欠点がある。その際には、実質的な指導講座は、入学時に選択された講座と異なってしまうという弊害が見られる。また、選択された学生の意思を尊重するとは言え、学生が真に専攻したいところで研究ができないという面があるのも事実である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

平成12年度から指導講座の数に制限を設けないという新しい方式が採用された。これにより学生は、より広い選択の幅を持って教育・研究に集中できる。志願者の意思の尊重を考え、従来の方策を見直す必要がないかどうかを検討中である。

○ 看護学専攻

[現状の説明]

修士課程の定員は、一般選抜、社会人特別選抜合わせて16名とし、両者間の定数内枠を設けていない。収容定員32名のところ、在籍学生総数46名（第1学年22名、第2学年24名）であり、学生収容定員に対する在籍学生数の比率は1.44である。

本学研究科修士課程における入学者数は、創設以来、常に定数を上回っており、二次募集を必要としない。

入学者のうち、特に社会人入学者に関し、職場、家庭又は個人の都合により休学又は退学せざるを得ないものが少数ながら出ているが、定員以上の入学者を受け入れているため、多少の休学者があっても定数を下回ることなく適正な比率が保たれている。

[点検・評価]

本学修士課程の創設以来、入学者数は絶えず定数を上回っている。このことは、募集要項の広報活動が効果的に行われていることと同時に、本学における講義や、研究内容に興味を持つ志願者が少なからず存在することを示している。また、例年志願者に占める社会人の割合が多いことは、臨床の現場に高学歴を志向する経験豊富な看護職が少なくないと理解される。

入学者数及び在籍者数と指導教員数のバランスも程良く保たれているため、無理のない充実した指導が行われていると考えている。

[長所と問題点]

指導教員数と在籍者数の比率も適性を保ち、充実した指導が可能となっているが、社会人入学者の中から少数ながら休学者、退学者が出ている。入学者の学習

・研究意欲の高さから考え残念なことであり、特に他機関に職場を持つ入学者に関し、それぞれ職場の理解が得られるよう大学からの働きかけが求められる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

優秀な修士課程の学生を数多く確保するため、一般選抜、社会人特別選抜とも更に受験し易い選抜方法を検討するとともに、入学志願者にとって魅力的な教育・研究が実践できるよう内容を充実させる必要がある。また、他機関所属の社会人が修士課程に入学し、無理なく研究が行えるよう職場の理解と協力を得ながら、受け入れ大学研究科側でも指導方法を改善するなどの努力が必要と考える。

(11) 工学部

○学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

工学部は、平成12年度より、Aコース（主として昼間開講）、Bコース（主として夜間開講）の2コースとも、機能高分子工学科、物質化学工学科、機械システム工学科、電気電子工学科、情報科学科、応用生命システム工学科の6学科に改組し、学科単位で学生を受け入れ、入学は全て4月である。

学習意欲と潜在的知的能力の高い学生を期待して、工学部ではこの学科改組に合わせ、選抜方法、試験科目などの見直しを行った。平成13年度入学者選抜方法は、いわゆる分離分割方式で一般選抜の前期日程（Aコース402名、Bコース58名）と、後期日程（Aコース58名、Bコース17名）であり、大学入試センター試験はいずれも課している。個別学力検査は、Aコース前期日程では各学科の特殊性を生かした入試方法を採用しており、個別学力検査を課す学科と、その代わりに面接を行う学科がある。Aコース後期日程では工学部で統一して個別学力検査は課さない入試方法を採用している。Bコースでは、工学部で統一して、前期日程では、個別学力検査を課し、後期日程では個別学力検査は課さない入試方法を採用している。

専門高校卒業生選抜は、工学部ではAコース前期日程（定員11名）のみで、大学入試センター試験と面接を課している。特別選抜には、推薦入学（Aコース定員39名、Bコース定員35名）、社会人入学（Bコース定員10名）がある。特別選抜推薦入学では、Aコースにおいて大学入試センター試験と面接（2月）、Bコースにおいては面接・小論文のみを課している（11月）。社会人特別選抜では、面接・小論文を課している（11月）。私費外国人入学者選抜方法は、工学部Aコース（定員若干名）で（財）日本国際教育協会が実施する私費外国人留学生統一

ース（定員若干名）で（財）日本国際教育協会が実施する私費外国人留学生統一試験、日本語能力試験の他に面接を課している（2月）。

第3年次編入学は、Aコースでは推薦入学（定員若干名）で面接（6月）、Bコース（定員23名）では、口頭試問及び面接（9月）を課している。

[点検・評価]

平成3年度選抜頃では、前・後期の募集人員比率は約7：3で設定されたが、平成4年度選抜以降この比率を8：2に変更している。18才人口の減少・理工系離れの社会的現象の中で、平成9年度以降、読解力の重要性が認識され、大学入試センター試験には全学科で「国語」が取り入れられ、「数学」「理科」「外国語」の4科目とし、科目分野は広く選択できる内容としている。個別学力検査では、学科の特徴に合わせて、出題範囲を限定した形となっている。

専門高校卒業生選抜は、平成11年度よりAコース全学科で実施している。

また、推薦入学はBコースだけで実施してきたが、発達する情報社会の中で専門性がある国際的にもユニークな人材の育成を趣旨として、Aコースにもこれを拡大し、Aコース推薦入学を平成9年度選抜より設けている。

第3年次編入学は、昭和60年選抜からBコースで開始したが、平成9年度選抜から、新たにAコースにもその制度を設けた。また、両コースの併願も認めている。

学生の受け入れ方法は、志願者の増減、成績の低迷などを考慮し、より優れたものにする改善努力を行っている。最近では、以上述べたように、平成11年度から専門高校卒業生に対する特別枠を設けたこと、私費外国人留学生出願資格のうち日本語能力試験の基準を1級受験者から2級受験者まで拡大したことなどの改訂を行った。また、編入学試験の出願資格をこれまでの専門高校（工業に関する学科）、短期大学（理工系）及び大学を卒業した者並びに卒業見込み者に限定していたが、平成11年度から修業年限4年以上の大学に2年以上在学し、所定単位以上の修得者又は修得見込み者まで拡大した。

このように、高校の多様化、学生の多様化に対応するため、入学者選抜方法の多様化を進めると共に、高校などへの案内を増やし、大学での教育研究内容への理解を深めてもらい、意欲の高い学生が受験してくれるような努力を行っている。

一方、入学条件を多様化することにより、基礎学力の乏しい入学者に対する入学後の支援体制として、補習授業や少人数教育など、教育体制の整備も平成11年度より行っている。

本学工学部では、工学部自己評価委員会を中心に、学科代表委員会、将来計画委員会、教育・入試内容検討委員会、その他各種委員会の協力体制の下に、自己点検・評価を行い、必要に応じて外部評価も取り入れる努力をしている。

平成13年度入学試験を見ると、定員に対する志願者倍率は一般選抜Aコースで

は、前期日程で2.6倍、後期日程で7.4倍、Bコースでは、前期日程で3.2倍、後期日程で18.2倍である。専門高校卒業生選抜では、Aコース前期日程で1.4倍である。特別選抜推薦入学では、Aコースにおいて2.3倍、Bコースに1.6倍である。私費外国人入学者選抜方法は、工学部Aコースで志願者数は13名で、そのうち10名受験して5名合格である。第3年次編入学は、Aコースでは4名受験して3名合格、Bコースでは、倍率0.8である。最近数年間の動向を見ると、全国的な18才人口の減少にもかかわらず、景気低迷の影響があるためか、学費・生活費の比較的安い、国立大学としての本学志願者数は、志願者倍率は3.6～4.6倍程度のおおむね良好な水準を保っている。

合格者に対する辞退者の割合は、平成6年度以降の平均で見ると、一般選抜Aコースでは、前期日程で13.4%、後期日程で37.9%、Bコースでは、前期日程で20%、後期日程で58.8%である。専門高校卒業生選抜では、Aコース前期日程で0%（合格者全員入学）である。特別選抜推薦入学では、合格した場合入学を確約することとしており、辞退者はAコースにおいて0%（合格者全員入学）、Bコースも0%（合格者全員入学）である。社会人特別選抜では、辞退者の割合は33%である。私費外国人入学者選抜方法は、工学部Aコースでは、61.4%である。第3年次編入学は、Aコースでは75%、Bコースでは7%である。

一般選抜後期日程の方が前期日程に比べて、倍率は高く、同じように辞退者の割合も高い。

工学部女子学生の比率は、入学者全員に対して、年々増加し、10%に近づいている。

全国的な傾向であるが、本学部においても毎年のように、入学者選抜方法について何らかの変更が行われている。これは常に点検・評価が行われている証拠であるが、逆に言えば社会と受験生の動向が急激に変化していること、高校までの教育やカリキュラムなどの変化が大きいことにもよっている。ますます、点検・評価を怠らず多様な学生を受け入れるべく、改革に力を入れなければならない。

[長所と問題点]

本学の入学者選抜の特長は、募集単位が各学科であるため、自分の適正・志望を明確にし受験できる。定員配分は前期重視型である。また、前期日程入試は各学科への適正を見るため各学科独自の選抜方法を積極的に採用し、後期日程入試はこれと少し異なった資質の学生を受け入れるための工学部として共通の選抜方法を採用している。入学者は、東北各県のみならず、関東、中部など全国から集まっている。

さらに、特別選抜として可能な様々な方法を実施し、多様な学生の受験機会を設けている。また、歴史的経緯により、主として夜間開講のBコースを設けているが、最近では東北各県の進学率向上に合わせて、東北各県の高等学校卒業生の

受け入れが増えており、当初の主目的であった意欲ある勤労学生・社会人の受け入れが少なくなってきた。

問題点としては、偏差値で受験先を決める風潮の中で、受験生がどこまで自分の適正と志望を明確にして、各学科を志願しているかは疑問が残る。また、選抜方法が多様であり、前年の6月から翌年の3月までにさみだれ式に何らかの試験が行われているため、教員は勿論技官、事務官とも負担が多い。また、各大学の試験日が異なる特別選抜や編入学など、受験機会が多いために、受験欠席者又は合格辞退者が目立つ。

[将来の改善・改革に向けた方策]

現在ある多様な選抜方法を維持・拡充していくためにも、またセンター試験を含む入試関連業務の負担を軽減するためにも、入試業務の効率化を図る必要がある。

また、意欲の高い受験生が志望の学科を選択できるように、広報活動や各学科情報と入試情報を充実するとともにインターネットなどを利用して積極的に存在をアピールすることが引き続き大事である。

勤労社会人入学を主な目的としている夜間Bコース制度については、社会・地域状況や18才人口の減少を踏まえ、より高度な大学院レベルの社会人再教育の機会へと転換を図っていくことも検討することが望ましい。

女子の社会進出に伴い、技術を身に付けようとする女子の受験生、入学者が増加してきている。少子高齢化社会に備えて、能力の高い職業婦人を増やすためにも、教科の内容、教育研究環境など受け入れ態勢の改善を引き続き行っていく必要がある。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

平成13年度の状況を見ると、工学部では、入学定員690人、第3年次編入学定員23人、4年までの収容定員2,846名の東北地方のみならず、全国的にも有数の工学部収容定員を有する学部である。一方、現員は、3,232名である。学生収容定員に対する在籍学生の割合は、112%であり、定員の1割増し程度の学生を受け入れていることになる。

また、留学生数は、学部学生17名、研究生1名、特別聴講生1の計19名で、数年前の20数人と比して減少の傾向にあり、地域に偏りが見られる。

[点検・評価]

収容定員に対する在籍学生数が10%も過剰なことに起因する種々の問題、講義

教室の座席数が足りない，学校への帰属意識が薄れる，図書館や福利厚生が不十分であるなどの問題がある。また，在籍数が多いこととは無関係に，基本的な設備・施設の老朽化や狭隘化など根本的な教育研究活動の困難性が残っている。

工学部では，工学部自己評価委員会を中心に，学科代表委員会，将来計画委員会，施設整備委員会，学務委員会，教育・入試内容検討委員会，その他各種委員会の協力体制の下に，自己点検・評価を行い，必要に応じて外部評価も取り入れる努力をしている。

[長所と問題点]

在籍学生数が多いことは，大学の活性化にとって，長所であり，卒業生が各方面で活躍できるメリットもある。幸い就職率は良いので，このメリットをより伸ばすための方策が望まれる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

18才人口の減少や教育の多様化に伴い，大学入学者の学力の低下傾向がある。これからは，教育内容の改善に向けた努力が望まれよう。また，色々な可能性を持った学生を受け入れやすくする一方で，卒業に必要な基礎学力や応用力を身に付けさせて，大学卒業の資格を十分有する学生を卒業させていく必要がある。学力や知識が不十分な学生には，現在でも留年率が30%程度になっているが，4年とは限らない修業年限を想定した，あるいは途中退学を想定した仕組みを作っていく必要がある。

きめ細かな指導をするために，定員による施設や教職員の配備だけでなく，在学現員による予算的な配慮も望まれる。

(12) 大学院理工学研究科（工学系）

○大学院研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

本学大学院理工学研究科博士前期課程（工学系）では4専攻で，平成13年度入学一般選抜は，物質工学専攻（募集人員72名），機械システム工学専攻（募集人員39名），電子情報工学専攻（募集人員72名），生体センシング機能工学専攻（募集人員23名）である。

選抜方法には，一般選抜，推薦入学特別選抜（若干人），社会人特別選抜（若干人），外国人留学生特別選抜（若干人）があり，物質工学専攻，機械システム工学専攻，電子情報工学専攻の募集人員の中には，これらの特別選抜の募集人員

を含んでいる。生体センシング機能工学専攻の募集人員は、一般選抜及び推薦入学特別選抜（若干人）の人数である。生体センシング機能工学専攻の社会人特別選抜の募集人員は4人、外国人留学生特別選抜の募集人員は2人である。計212人の定員である。

これらは4月入学であり、試験は、一般選抜8月、推薦入学特別選抜7月、社会人特別選抜8月、外国人留学生特別選抜8月である。入学者選抜は、一般選抜は、学力検査及び面接試験（あるいは、面接及び口頭試験）を行っている。本学学部卒業生（見込）を対象として、一般選抜の募集人員のうち約50%は、学部成績の優秀な者に対しては、推薦入試（無試験）とし、学力検査は省略し、面接試験のみを実施している。推薦入学特別選抜及び社会人特別選抜では面接試験、外国人留学生特別選抜では、物質工学専攻、機械システム工学専攻、生体センシング機能工学専攻の3専攻では面接試験、電子情報工学専攻では学力検査と、面接試験を課している。また、募集人員に対する合格者数が不足する場合などには、二次募集試験（2月）を行っている。

博士前期課程10月入学では、平成11年度入学より、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜を実施しているが、募集人員はいずれも若干人である。試験は8月に実施し、いずれも選抜方法は4月入学と同じである。

本学大学院理工学研究科博士後期課程では、物質生産工学専攻、システム情報工学専攻、生体センシング機能工学専攻の3専攻で、4月入学に対しては、第1回選抜試験（10月）及び第2回選抜試験（3月）を実施している。募集定員は、物質生産工学専攻で7人（第1回選抜5人、第2回選抜2人）、システム情報工学専攻で6人（第1回選抜4人、第2回選抜2人）の生体センシング機能工学専攻で13人（第1回選抜9人、第2回選抜4人）の合計26人である。これらの募集人員には、一般選抜の他に、社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜分を含む。入学者選抜方法は、口述試験を課している。

理工学研究科（工学系）博士後期課程の10月入学の募集人員は、上記3専攻ともそれぞれ若干人で、9月に口述試験を課している。これらの募集人員には、一般選抜の他に、社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜分を含んでいる。博士後期課程の入学は、平成5年度の発足当時より、4月入学と10月入学を取り入れている。

[点検・評価]

博士前期課程の物質工学専攻、機械システム工学専攻、電子情報工学専攻の3専攻は、それぞれ工学部の対応する学科に直結した積み上げ型大学院であるが、生体センシング機能工学専攻は、学科横断型の独立専攻であるので、どの学科からでも進学することができる。大学院博士後期課程は、物質生産工学専攻、システム情報工学専攻は、博士前期課程専攻横断型博士課程であるが、独立専攻の生

体センシング機能工学専攻は、博士前期課程に直結した積み上げ型博士後期課程である。

大学院教育の重要性が指摘されるようになってきたので、平成10年度入学からは、定員を前期課程では、従来の145人から212人に40%以上の増加、後期課程では、従来の17人から26人に50%以上増加してきた。

大学院理工学研究科博士前期課程（工学系）の入学定員に対する志願倍率は、平成6年度から平成13年度まで、2.0、2.3、2.1、2.3、1.3、1.5、1.5、1.5倍になっている。

同様に、大学院博士後期課程では、平成6年度から平成13年度までに1.1、0.9、1.0、1.2、0.8、1.1、0.6、0.7倍となっている。

大学院博士前期課程の平成10年度にそれまでの2倍以上から1.3倍に低下した理由は、定員増初年度のためで、次年度からは再び上昇の機運にある。

大学院博士後期課程の入学者数は、平成6年度から平成13年度まで、19人、16人、17人、21人、19人、26人、14人、17人であり、志願者倍率が1倍前後であるため、定員と同程度か、若干それを下回っている。これは、平成10年度以降博士後期課程入学定員をそれまでの17人から26人に増加したことにもよっている。

平成8年度から博士前期課程の社会人特別選抜を実施しているが、各年度の入学者数は、平成8年度0人、平成9年度2人、平成10年度1人、平成11年度0人、平成12年度1人、平成13年度0人である。

外国人留学生は、博士前期課程においては、平成6年度から平成13年度まで、8人、2人、8人、5人、9人、12人、7人、5人と10人前後を推移している。外国人留学生の志願者に対する入学者の割合は、平均して59%前後である。これは、入学試験の成績が合格点に達しない場合や、辞退者が多いためである。

博士後期課程の外国人留学生は、平成6年度から平成13年度まで、4人、2人、6人、5人、9人、6人、4人、4人である。外国人留学生の比率は、博士前期課程が5%前後であるのに対して、博士後期課程の外国人留学生の比率は、23～47%と極めて高い。

また、平成11年度から博士前期課程において10月入学を受け入れるように改革した。未だ実績は少ないが、国際交流が増えるに従って、10月入学希望が増えてくるものと思われる。

このように、複雑な専攻の形態と入学者選抜方式を採っているが、開拓者精神の旺盛な大学院生の受け入れに努めている。

大学院博士前期課程は、募集人数に対する受験者の比率は、1.5倍程度であり、合格率は90%前後である。専攻によってばらつきがあるが、本学の工学部卒業生の大学院進学希望者は、40%を超えるようになっている。

これに対応して、現在他大学出身者の割合は約2%程度で、他大学からの進学者が増加することが望まれる。

また、社会人学生は1～2人程度の入学である。大学院進学希望の増大に対応するため、タイムリーな定員増が望まれる。博士後期課程については、外国人留学生、社会人入学などの増加が期待される。

本学理工学研究科（工学系）では、工学部自己評価委員会を中心に、大学院総務委員会、入学試験委員会、教務委員会及び工学部学科代表委員会、将来計画委員会、教育・入試内容検討委員会、その他各種委員会の協力体制の下に、自己点検・評価を行い、必要に応じて外部評価も取り入れる努力をしている。

[長所と問題点]

本学大学院の構成は、学部基礎をおく分野と、横断的な分野が縦系・横系の形で構成されており、多様で自由な大学院となっていることが特長である。一方、このような組織は、受験生にとってはわかりにくい構成となっており、これが、外部からの受験生が少ない要因の一つとなっている可能性がある。今後、平成12年の学科改組に対応して、平成16年頃を目指して、学部・大学院一貫教育を想定した専攻の見直し、募集人員見直し、博士後期課程の充実などが課題である。また、大学院進学率の向上に伴い、定員増も図る必要があるが、この増加する大学院学生を受け入れる研究室スペースの確保が追いつかない状況を早期に解決する必要がある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

以上述べてきたように、大学院学生の急増に対し、大学院重点化政策の実行が重要である。わかり易い大学院の組織にするとともに、博士前期課程進学希望者の受け入れを可能にする定員増などを行っていく必要がある。

博士後期課程の進学希望者は、前期課程に比べて少ないが、まだ、博士後期課程が設置されてそれほど実績が積み重なっていないことによるものと思われる。博士後期課程修了者に対する日本国内産業界の採用に対する積極性のなさにも原因があると思われる。外国からの博士後期課程入学希望者や社会人学生の希望者が多いことから、長期的に見て、希望学生が増えてくるものと予想される。先端技術の履修や追求にふさわしい実学中心の設備・内容とするために一層の努力が必要とされる。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

平成13年度の大学院理工学研究科（工学系）の入学定員と収容定員、現員は、博士前期課程で、それぞれ212人、424人、543人となっている。博士後期課程では、入学定員と収容定員、現員は、それぞれ26人、78人、84人となっている。し

たがって、これらの大学院理工学研究科（工学系）の前期後期を合わせた合計では、入学定員238人、収容定員502人、現員627人の大きな大学院となってきている。収容定員に対する現員の割合は、博士前期課程、後期課程、大学院合計でそれぞれ、128%、108%、125%で、定員よりも多くの大学院生が勉学に励んでいる。

また、留学生数は大学院学生32名、研究生2名、特別聴講生1名の計35名で年々増加の傾向にあるが、地域の偏りも見られる。

[点検・評価]

大学院校舎の建設が平成11年度に完成しているが、定員の20%を超える大学院生が在籍していること、学部でも定員の10%を超える学生が在籍していることにより、施設設備が旧来のままで、非常に狭隘であること、教職員の人手不足の感も否めない。また、大学院独立専攻「生体センシング機能工学専攻」が平成8年度に設置されているが、校舎・研究棟の建設が行われておらず、整備が必要とされる。

本学理工学研究科（工学系）では、工学部自己評価委員会を中心に、大学院総務委員会、入学試験委員会、教務委員会及び工学部学科代表委員会、将来計画委員会、施設整備委員会、学務委員会、教育・入試内容検討委員会、その他各種委員会の協力体制の下に、自己点検・評価を行い、必要に応じて外部評価も取り入れる努力をしている。

[長所と問題点]

開拓者精神に基づき、本学工学部及び大学院理工学研究科（工学系）では、常に学科構成、大学院構成、独立研究科の設置など、技術の進歩を見据えて、将来の我が国の産業・社会の基本となる重要な人材の育成と、研究課題の追求を、社会に対して先取りする形で、積極的に自己改革や組織再編を行ってきた。

このように、教育研究内容に関しては、時代・社会の要請に合わせて改善してきたが、一方、設備・施設、教職員数など本来きちりとした経費をかけなければいけない事項は抜本的な改善が行われないうまま、機会を失っているという状況である。教職員や学生の自助努力だけで限界もあり、一層の改善施策が望まれる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

学部学生当たりの博士前期課程学生数で言えば、新潟、信州、茨城、愛媛、山口、信州などでは、進学率が51～87%であるのに対して、山形大学では、46%であり、未だ増加の余地がある。博士後期課程進学率でも、これらの大学では、大都市圏や県庁所在地の大学では、20%になっている大学も増えている。本学工学部では、これが6%程度であり、今後増加していくと考えられる。留学生の増、山形県内の公立施設、高校、事業所の将来を展望すれば、社会人入学を含め潜在

的な入学希望者は多い。

また、外国人留学生や女子学生、社会人学生も今後増加していくと考えられ、それに対応したきめ細かな大学院の仕組みを作っていく必要がある。

これからの先の見えない高度先端技術社会では、まず、先端的・学際的・横断的大学院の充実を行い、次にそれにふさわしい学部教育体制を整備していくことが望ましいと考えられる。

本学大学院理工学研究科では、このような方向の端緒として、学部に基礎を持たない独立研究科生体センシング機能工学専攻を平成8年に設置し、本学学部卒業生の他、他の大学からの受験生も多く順調に発展している。さらに、平成6年度に、博士課程独立専攻「生体科学専攻」の設置を概算要求以来、毎年内容を見直しながら、要求し続けている。

今後、これらを一層発展させて、「生命環境システム科学研究科」を要求していくこととしている。伝統的諸科学分野だけでは、この急激な社会・産業の変革に対応することは困難であり、産業創造支援、地域社会支援、生命・生活支援を柱とする新しい工学分野の展開を、一つの科学技術体系として展開することを提案している。山形という地域の特色を生かした人間と自然を中心に据えた高度な科学技術を発信し、人材育成、新たな教育研究分野と手法の確立を図っていくことが望まれる。

(13) 農学部

○学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

本学部では、平成10年度の学科改組により、これまでの2学科から3学科とし、これまでの歴史を踏まえつつ先端技術のみならず各分野独自の専門知識とともに学際的な広い学力を身に付けた創造性豊かな人材の育成を目指して、入学した学生が教養教育を修めるとともに専門性を高める教育組織とした。

本学部の募集人員は155人で、生物生産学科55人、生物資源学科50人、生物環境学科50人を学科ごとに受け入れている。

農学部の募集定員

	計	生物生産学科	生物資源学科	生物環境学科
一般選抜	133	47	43	43
前期	(94)	(33)	(31)	(30)

後期	(39)	(14)	(12)	(13)
推薦入学	22	8	7	7
計	155	55	50	50
私費外国人留学生	若干人	若干人	若干人	若干人
第3年次編入学	若干人	若干人	若干人	若干人

選抜方法は、志望学生の能力、目的意識、適正の多様性を考慮するとともに、複数の受験機会を与えることにも配慮して、従来の連続方式に変えて、平成5年度から分離分割方式（前期課程、後期課程）による一般選抜と特別選抜（推薦入学、私費外国人留学生、第3年次編入学）の5種の選抜方式を採用している。なお、私費外国人留学生及び第3年次編入学は定員の枠外で募集している。

一般選抜では、前期日程が大学入試センター試験を生物生産学科及び生物資源学科で5教科6科目を課し、生物環境学科で5教科5科目を課し、個別学力検査として生物生産学科及び生物資源学科で理数系科目1科目（数学及び理科の2教科4科目から選択）を課し、生物環境学科で小論文と面接を課している。後期日程では、大学入試センター試験（前期日程と同じ）のみとして、3学科とも個別学力検査は課していない。

特別選抜では、推薦入学が3学科ともに小論文と面接を課している（大学入試センター試験は課さない）。私費外国人留学生は日本語能力試験1級、私費外国人留学生統一試験及び一般選抜・前期日程の個別学力検査の試験科目を課している。第3年次編入学は英語、小論文、面接を課している。

一般選抜は主に学力を重視したものであり、特別選抜は農学教育を受けるに足る資質、農業への興味、農学に対する意欲などを重視したものである。

その他の受け入れ制度として、科目等履修生、聴講生及び研究生があり、資格取得を目指す社会人や留学生の勉学に活用されている。

本学部の入学試験実施委員会では、入学試験制度、試験方法の検討、入学生の追跡調査など入学者選抜方法の改善に努めている。

なお、より多くの優秀な学生の受け入れを組織的に進めるため、高校生を対象とした公開説明会や県内高等学校長との懇談会等を実施するとともに、学部紹介ビデオや学部案内冊子の作成等に努めている。

〔点検・評価〕

一般選抜と特別選抜（推薦入学）による入学定員の比率は、平成12年度臨時増募定員の削減と同時に特別選抜（推薦入学）の枠の拡大を行った結果、従来の12.9%（22/170）から15.5%（24/155）に増加している。また、一般選抜における前期日程と後期日程の定員の比率も従来の8:2（118:29）から7:3（94:39）へと、

後期日程が増加している。これによって、入学定員内の3つの選抜方法のバランスは以前に比べて良くなっている。なお、特別選抜（推薦入学）では合格者のほとんどすべてが入学手続を行い、前期日程では約1割、後期日程では約5割の入学辞退者が出ているが、これら辞退者割合は大きな変動があるわけではなく、安定している。

特別選抜（推薦入学）は生物資源学科で7人中2人を農業に関する学科とし、5人をそれ以外の学科とし、生物生産学科及び生物環境学科では特に区別していない。これによって志願者数が大幅に増加する一方、大学入試センター試験を免除しているため専門教育を受けた受験生にも不利に働かないものである。なお、農林業関連の専門教育の課程を修めた者の入学はほぼ一定に確保され、これらの入学生の入学後の成績は他の推薦入学者との間に大きな差は認められない。

一般選抜で前期日程と後期日程を併願している者は、増加傾向にある（平成10年64人、平成11年21人、平成12年143人、平成13年60人）。本学部への入学意志の強さと受験生の農学への意欲を反映している。

第3年次編入学は農業関係の短期大学に留まらず、看護短大や工業高等専門学校からの受験生も受け入れ、多様な人材が入学してきている。

私費外国人留学生については、これまで受験生がいない。

[長所と問題点]

多種の選抜方法によって異なる母集団から多様な特徴を有する学生を受け入れ、有為の人材を社会に送り出している。また、科目等履修生、聴講生及び研究生の受け入れ制度は小中高教諭の再教育の場としての機能や、試験研究関係者・普及員・農家の再研修の場としての機能も果たしている。

一方、多種の選抜方法の採用はその準備と実施に多大なエネルギーを必要とし、本学部教職員の負担が増大している。また、これまで私費外国人留学生については希望者がいない状況が続いている。加えていわゆるAO入試についても対応できていない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

近年自然環境に留まらず社会環境など多様な環境への認識が高まっている。これら問題へのアプローチは多くが農学に期待されるものである。この期待に応えるためには、社会人の再教育や開発途上国等からの留学生を受け入れるような多様な受け入れ方法、例えばAO入試や10月入学のための選抜方法等も模索する必要がある。

また、これまで一定の評価を得られている第3年次編入学制度について、受験者数の減少傾向がある。これは短期大学の4年制大学への変更等による母集団の減少も考えられるが、定員枠外としての不安定な位置付けという問題も影響して

いると考えられ、定員化による明確な位置付けが必要である。

また、多様な選抜方法について、現在より以上の広報活動が必要である。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

平成12年度から臨時増員定員を廃止していることから、収容定員は1年次155人、2年次以上170人であり、総収容定員は665人である。これに対して、在籍学生総数は725人であり、収容定員に対する比率は1.09である。このほかに、科目等履修生4人が在籍している。

農学部 定員と入学者数

	計	生物生産学科	生物資源学科	生物環境学科
定員	665	275	(160)	230
在籍 在籍者	725	304	(171)	250
比率	1.09	1.11	(1.07)	1.09
9年 定員	170	100	—	70
入学者	180	106	—	74
比率	1.06	1.06	—	1.06
10年 定員	170	60	55	55
入学者	177	59	59	59
比率	1.04	0.98	1.07	1.07
11年 定員	170	60	55	55
入学者	177	65	57	55
比率	1.04	1.08	1.04	1.00
12年 定員	155	55	50	50
入学者	160	55	54	51
比率	1.03	1.00	1.08	1.02
13年 定員	155	55	50	50
入学者	167	68	56	51
比率	1.08	1.24	1.12	0.82

[点検・評価]

定員に対する入学者比率は平成10年度生物生産学科の0.98を除きいずれの年、学科でも1.00～1.10の範囲内にあり、また補欠合格者についてもこの間1人のみであるところから、合格者決定に際しての辞退率の予測も適切に行われている(平成10年度は学科改組に伴って3学科に分割することを前提に2学科で募集したた

め、生物生産学科の入学者が定員を下回った)。

また、在籍学生総数は学生収容定員に対しては1.09倍(725/665)であり、1教員当たり1学年人数は平均して3人を若干下回るところからほぼ適正な水準である。

しかし、平成3年度と平成10年度の2度の学科改組があつたにもかかわらず、この間施設整備がなかつたため、講義室や実験室が対応できなかつたり、実験設備に不十分な点も見受けられる。

[長所と問題点]

平成10年度学科改組により、3学科となり学科ごとの定員が55人ないし50人と均質化し、かつ適正人数教育も可能となったことは、より深化した教育を可能とした。加えて、編入学が定員の枠外であるため若干定員に比べて在籍学生数が多いものの、それも教職員の努力によって許容の範囲内と思われる。また、これまで問題となっていた講義室・実験室問題も現在建設中である新研究棟の整備である程度解消され、より実効性が高くなった。

一方、学生募集の多様化や定員削減による学部事務組織の縮小などによって、教職員の多忙化は著しく、在籍学生の許容範囲を狭めることになっている。また、定員に対する入学者の比率に比べて在籍学生数の比率が高いことは5年以上在籍する学生によるものであるが、この留年学生も問題となる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

上記の問題点を改善するためには、定員の枠外である第3年次編入学生の定員化が必要である。また、留年学生の中に近年増えてきている精神的ストレスに対処するカウンセリングの充実等が必要である。

さらに、適正人数教育のための演習室の確保を可能とする施設整備(年次的に整備を概算要求している)が早急に求められる。

(14) 大学院農学研究科(連合大学院を含む)

○大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置付け等の適切性

[現状の説明]

修士課程における入学者の選抜方法は、主に進学者を対象とした一般選抜と、就業の経験を評価する社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜で行われている。さらに試験は9月に実施される第一次試験と2月に実施される第二次試験の2回行われている(第一次試験で入学定員を満たした場合、第二次試験は実施さ

れない場合がある)。

一般選抜では、外国語試験（英語又はドイツ語）、専門試験、口頭試問を課し、外国語試験は学部共通問題が出題され、専門試験及び口頭試問は講座の専門分野が出題している。社会人及び外国人留学生特別選抜では、専門試験及び口頭試問が課される。口頭試問では専門知識の学力のみならず、研究・学修の意欲、適正と将来性等についての評価も行われ、合否はこれら複数の試験科目を総合して研究科委員会で決定される。

修士課程の募集定員

	計	生物生産学専攻	生物環境学専攻
一般選抜	48	30	18
社会人	若干人	若干人	若干人
外国人留学生	若干人	若干人	若干人

博士課程である岩手大学大学院連合農学研究科における入学者の選抜方法は単一の選抜方法で行われ、試験は進学者を考慮し2月に実施されている。選抜は各連合講座ごとに設置される口頭試問委員会による口頭試問で行われ、修士論文等の内容及び研究計画書についてそれぞれ受験者が報告し、これに対する質疑を基に、専門の学識や外国語能力、研究・学修の意欲、適正と将来性等について総合評価し、合否は研究科委員会で行われる。

[点検・評価]

修士課程では、入学試験実施委員会及び研究科委員会において受け入れた学生の入学後の成績、研究活動などを参考にして、選抜方法の点検を行い、改善に努めている。この結果、現在の2専攻となった平成7年度以降の進学希望者は収容定員とほぼ同数で推移している。

また、博士課程についても研究科委員会や代議員会で受け入れた学生の入学後の成績、研究活動などを参考にして、選抜方法の点検を行い、改善に努めている。この結果、近年進学希望者は募集定員18人を大幅に上回っている。

[長所と問題点]

幅広い教養と専門知識が社会的に要請され、また社会人の再教育の場、あるいは外国人留学生の我が国での就学希望など大学院に対しての要請が高まっている。修士課程において一般選抜に加え、社会人特別選抜、外国人特別選抜が実施されていることは、この社会的要請に込えている。しかし、平成10年度に実施された学部の学科改組や社会の要請に対する構成とはなっていない。

また、博士課程は4大学農学系学部で構成されており、1大学では困難な農学の幅広さと深化への対応がなされ、希望者も多い。しかし、現在は試験の内容で対応しているが、進学希望者、社会人の再教育希望、外国人留学生と幅広い希望者がある中で、口頭試問という単一の試験科目で良いかどうか問題が残る。

[将来の改善・改革に向けた方策]

修士課程では、学部の学科改組後の学生はまもなく卒業を迎えるところから、改組を検討中である。進学者に留まらず、農村地帯に所在するという立地の特性等を勘案した専攻構成と受験機会をより拡大する必要がある。

博士課程では種々の改善が進んでいるものの、口頭試問結果の判定が客観性に欠けるという内部批判もあり、客観性をどのように実現するかを検討中である。

また、いずれの課程においても現在は4月入学のみであるが、10月入学についても検討する必要がある。

○学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

[現状の説明]

修士課程は総定員96人に対して在籍者総数は92人であり、その比率は0.96である。2専攻となった平成7年度以降の入学者数をみると、平成7年度46人（生物生産学専攻36人、生物環境学専攻10人）、平成8年度56人（33人、23人）、平成9年度49人（39人、10人）、10年度49人（34人、15人）となっている。

修士課程の定員と入学者数

		計	生物生産学専攻	生物環境学専攻	
	定員	96	60	36	
在籍	在籍者	92	62	30	
	比率	0.96	1.03	0.83	
11年		定員	48	30	18
	入学者	43	33	10	
	比率	0.90	1.10	0.56	
12年		定員	48	30	18
	入学者	47	27	20	
	比率	0.98	0.90	1.11	
13年		定員	48	30	18
	入学者	40	31	9	
	比率	0.83	1.03	0.50	

博士課程（岩手大学大学院連合農学研究科）は入学定員18人に対して、平成12年度入学者数は46人（留学生15人，社会人9人，山形大学配属12人）であり，比率は2.56である。在籍学生数は156人（山形大学配属41人）であり，総収容定員に対する比率は2.89となっている。

[点検・評価]

修士課程の現在の在籍数は定員を下回っているものの，平成7年度以降の入学者数の推移はほぼ定員を満たすものと評価でき，教員組織・設備等の諸条件を勘案すると適切妥当なものと考えられる。

博士課程は近年希望者が多く，平成8年度以降毎年40人前後で推移している。この傾向は，高い専門性を有する人材育成が強く求められるようになってきたためであり，それに応える積極的な受け入れ姿勢を示すものである。また単独大学院と異なり，4大学による連合大学院であるため，収容定員に比べ資格教員の数は非常に多いところから，対応可能となっている。

[長所と問題点]

修士課程において収容定員と入学者がほぼ同じであるということは，当初想定した理念が社会的要請に応えるものであると評価できる。しかし，学部の平成10年度学科改組によって，学部との接続性が問題となるであろうし，近年高まっている社会人の再教育の場としての機能についても問題が残る。

博士課程はその在籍者数に見られるように，積極的に社会的要請に応えており，またその数が収容定員に対して多いものの，それを資格教員数の多さと4大学連合によってカバーしている。しかし，収容定員と在籍者数の齟齬は研究予算の面で不利となっている。このことは，専門教育がますます専門性を高め，かつ高度化していることを考えると，十分な研究費の確保が困難になりつつある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

学部の平成10年度学科改組後の学生がまもなく卒業を迎える。入学者の多くはこれら学生であり，彼らは異なる希望を持っていると想定されるところから，必然的に修士課程の改組が求められよう。これに加えて社会人教育についても要請が高く，本学の立地上，農業者や農林行政担当者，普及員，研究者等の新たな専攻についても検討する必要がある。

博士課程は主指導教員資格者，副指導教員資格者ともに100人を越える大規模大学院であるにもかかわらず，収容定員1学年18人は非常に少ない。入学者が収容定員を著しく上回っていることから，社会的要請は高いと考えられ，早急に収容定員の拡大が必要である。